

「百貨店売上高」震災後初の増加（日本）

1. 「百貨店売上高」を把握できる指標は？

百貨店の業界団体「日本百貨店協会」が毎月調査を行い、翌月中旬に「全国百貨店売上高」を公表しています。6月調査の対象は86社・255店舗でした。この内容には、売上高のほか「天候・土日祝日の合計日数・入店客数」などが含まれます。百貨店業界の現状や動きを把握することができる重要な指標です。

2. 最近の動向

日本百貨店協会が発表した最新の数字、「6月の百貨店売上高」は、前年と比較可能な既存店ベースで前年同月比0.3%増加、全店ベースの売上高は4,927億円でした。

売上高が前年を上回るのは4カ月ぶり、震災後初の前年比プラスです。

6月は節電意識の高まり、そして下旬から気温が急上昇したことで、夏物衣料の売り上げが伸びました。特に半袖ワイシャツの販売が好調で、紳士服の売上高は、前年同月比1.2%の増加、8カ月ぶりの増加です。

また、今回の注目点は、高級時計や貴金属など高額商品が動き始めたことです。「美術・宝飾・貴金属」など高額品全体の売上高は、前年同月比で2.8%増加と、4年4カ月ぶりに増加に転じました。

このほかには、お中元商戦の滑り出しや「父の日(6月第3日曜日)」商戦の結果が、例年以上に好調だったことなども、6月の売上高全体を押し上げました。



3. 今後の展開

震災から4カ月がたち、消費者の一時の自粛ムードは、かなり和らいでいます。百貨店の高額商品に動きが出ていることが、それを証明しています。この動きは、百貨店以外の高級輸入車ディーラーや輸入家具店、高級ブランド店などでも同様です。高額商品は、気持ちやお金に余裕が出て、初めて購入しようという気になります。消費意識の大きな変化を表わす非常に良い動きです。

そして、懸念される点は、やはりこの夏の「節電対応」です。店内の設定温度を上げた状態で集客を促し、照明を落とした状態で商品を目立たせることは、小売りの現場にとっては至難のわざです。6月の好調な動きを、今月そして来月以降につなぐことができるのか、百貨店業界にとって正念場の夏となりそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年07月13日【デイリー No.991】日本円の最近の動向 ～ユーロが急落、円は対ドルでも4カ月ぶりの円高水準～

2011年06月22日【キーワード No.603】5月の「百貨店売上高」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社